# 政治局便り

発行所
三池炭鉱労仂組合
大牟田市不知火町
編集兼発行人　平島敏治

## 火の車の財政打破
### 鉱産税・法人税の引上げ

市政は市民大衆の生活と権利を守り、一部少数の特権的なものであつてはならない。当市の階級構成は労仂者と失業者で七五％、農漁民が一一％、自家営業か小経営者が一二％で、管理者とか資本家と呼ばれる人たちはわずかに一・四％にすぎません。

勤労者階級の基盤の上に積極的な政策を実現するためには、なんといつても財政実情を考慮に入れなければなりません。このように、市民の大半は労働者と零細業者とその家族で、三井関係以外に大事業所はないので、市の収入は限度があります。

これと逆に、鉱工業都市であるため公・鉱害などの復旧や市民の健康管理さらには鉱山をはじめ関連事業所の企業整備の影響による、全国一の失業都市であり、これの対策費や、生活保護でも全国最高の保護率六八・三％であり、本市の場合は一四人に一人の保護をうけている。

このように他の都市にくらべ特殊な多くの経費を支出しており、三十三年度末には赤字五千万円を出しましたが、これは国の政策に原因があるわけです。このように困難な財政をきりぬけ財政を建直し市民福祉と大牟田市の発展をはかるには、中央折衝による予算獲得と市税収入をはかる途しか残されていないのであります。

今年度は交付税からする赤字団体になり、普通交付税は二一九万円程度見込まれ、特別交付税は本年より交付団体であるので、一応昨年（四六〇万円）より増収を見込まれるが、これも今次の各地大水害などのため明確な見とおしがつかないのであります。

支出の面では、生活保護、失対費教育費、人件費などの義務的経費さらに公共事業費の組のこし分などが相当予想されます。そこでのこされた市税収入の増加は、もちろん市民の負担を極力軽減して、他の方法による増収を考えなければならない。革新クは、公約にかかげた鉱産税と法人税割の引上げを九月議会で議決するよう態度を決めました。

このような革新クの態度に対し、三井が最悪の事態にある時、行きすぎだとの意見もありますが、鉱産税は好・不況にかかわらず、納める義務税です。また一カ月五十万や百万円多く納めたからといつて、鉱山の経営にひびくものでもありません。

法人税割は、会社その他法人の所得に課せられる対税に対する市民税の割合で、標準百分の八・七制限百分の九・七で現行は百分の九・二であるが、県内では福岡市をはじめ全国的にも最高の税率のところが多く、これらの実現をめざして全力をあげて闘います。

### 鉱災害復舊予算通る

鉱害の陥没などにより道路や下水などが悪くなつていますので、鉱害復旧で道路と下水道工事を実施することになり箇所は次の所です平原町電湖瀬町線、本浜田町小浜町線、右京町田端線、本町六丁目小浜町線、馬場町の暗渠開渠工事および下水工事などであり、災害土木復旧箇所は上内、岬、敷楽来一の浦町などがあつて経費総額は九九一万円であります。

## 水は市民のものだ
## 大詰めの水利権
### 九月議会で態度決める

大牟田市水道事業の源水計画水量は一日三万トンでこのうち二万トンは荒尾市清里における地下井戸に、残余の一万トンを三井鉱山の菊池川用水から分水に依存していますが、清里における源水井戸は比較的距離が遠いのと、更には平均二十五年の老朽井で将来性に乏しく、また菊池川は分水価格が高く、公共事業源水としては高価に過ぎる現状であります。

また、市水道の実使用水量は三十三年度夏期最大一日三万トンを示し、余力がほとんどない状態にまで至つており、更には、現在施工の第五次事業拡張工事により約六・〇〇〇トンの増加を必要とし、新に水源を求めるも現在のところ諏訪川以外に適当な水源は見当らないのであります。

市水道事業の経営はこれら源水の悪条件に加え、市街の地下石炭採掘による鉱害などのため維持費の増加を来し、窮状の一途をたどりつつあります。これに対する水道料金の改定は三井鉱山水道料金との差額および市民生活への影響などの関係で極めて困難な事情にあるのであります。

さらに一例を申し述べますと大牟田市三十三年度水道会計決算によると年間一日平均一六万トン流れていまして一番雨の少い時期の六月頃でも六万トン以下になる日は十日前後でありますから、平常日は何んら水を市に使用することで困まることはないわけであり、六万トン以下の場合は菊池川より水を使用する設備が三井鉱山では出来る菊池川分水で、家庭に給水するまでの経費は十トン当り三〇六円にもなり、各家庭徴収料金平均額一七九円と比較しますと一二七円の赤字になつています。

また法律的に見た場合にも公共事業（市町村）優先取扱の原則が水道法第六条二項により明確であります。

更に諏訪川の水量を調べて見ますと年間一日平均一六万トン流れていまして一番雨の少い時期の六月頃でも六万トン以下になる日は十日前後でありますから、平常日は何んら水を市に使用することで困まることはないわけであり、六万トン以下の場合は菊池川より水を使用する設備が三井鉱山では出来ていますので反対する理由はないと思はれますが、現在まで三交クラブ議員と保守派の議員が反対をいたしていましたので、議会の態度も決定出来ずにいましたが、今回はおそくとも九月末までには水利権にたいする態度を決定し県当局に対しても実現出来るように最善を尽し市民生活の安定を図るよう努力することになつています。

## 安保条約改定廃案決議

政府は、安保条約の「不平等性」「片務性を改め」自主平等の立場にたつ改定を行うと、表面を糊塗しているが、ほんとうの目的は米戦略体制のNATO（東北アジア防衛機構）の参加である。

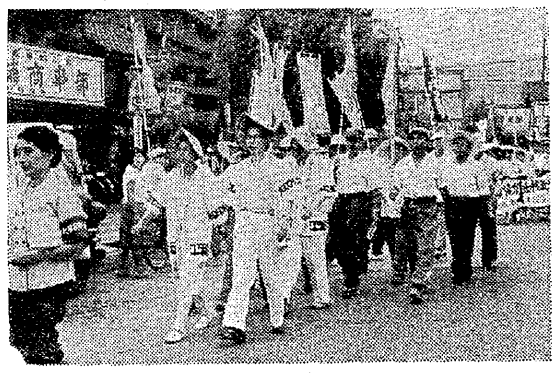
もし政府の意図どおり安保条約が改定されれば、極東の軍事的緊張は激化し、日本を原水爆戦争の危険のなかにおいこみ、国内においては軍事体制強化のための国家権力の集中などの反動政策がすすめられ、民主主義が破壊されることはあきらかである。

よつて大牟田市議会は政府に対し安保条約改定交渉を即時中止することを、さらにすすんで本条約を破棄するよう要求する右決議する。

以上は大牟田市議会で決議した安保条約廃案決議文の要旨である。

なお三交ク、新政ク、中正クなどは退場。革新派多数でおしきる。

（写真は平和行進に参加した革新クラブ議員）



## 失業者はもうゴメンダ
## どん底の炭鉱マン
### 革新ク　石炭不況決議を押切る

三井鉱山は四、八五〇名にのぼる人員整理を発表いたしました。三池では二、二一〇名くびを切るというのです。これは人道的に大変なもんだいであるばかりか、市政にも大きな影響をあたえます。かりに二、〇〇〇人が市民税をおさめなくなると一年に約一、〇〇〇万円近く（均等割十カ所得割で）なります。しかもこの人たちが仕事につけず失対に入るとすれば年間一人について、約三万円余計市が支出することになり、市政に重大な影響となります。

革新クラブは七月の市議会で「石炭不況に関する決議」を提案いたしました。内容は炭労本部から指示のあつた「輸入燃料の規制強化」「販売機構の一元化、合理的開発などによる炭価引下げ」「鉱区解放と中小炭鉱の保護育成」「石炭化学工場設立などに対する措置」「失業対策の確立」「石炭産業の国営などを検討する調査委員会の設置（国会内における）」。

以上の提案にさきだつて、連尾議員はつぎのような基本的態度を表明いたしました。

現在の炭鉱資本の石炭長期対策は約二割のコスト引下げ（約千円）のため、大量のくび切りを行なおうとしている。三池炭鉱の労働者は昭和二十五年、二十八年のくび切りで、会社の政策を知つている。それは、くびを切るとき必らず経営安定のためにという。また、ちよつとでも不況になると必らずくび切りをもちだす。

現在の不況は人為的につくりだされているむきもある。そしてくび切りは、結局つよい組合を弾圧する手段であり、資本主義を一日でも延命させようとする目経連の戦略であり、安保体制のさきがけである。

こうした趣旨の弁明に基づいて決議案を提案いたしました。三交クラブより独自の決議案を出してきましたが、ごまかしの決議案であり、革新が多数で可決しました。

## 自由・民主の圧殺
### 沖縄死刑法に反対決議

五月十八日沖縄の米民政府は「刑法ならびに訴訟手続法典」と称する布令を公布し、施行しようとしています。

この布令は第一に、沖縄の安全をおびやかすという理由で、違反者を死刑に課する。さらに米国および琉球以外のすべての国民は外国人あつかいにするということで、このことは沖縄が日本領土であることに対する否定であり、日本復帰運動を銃剣で弾圧し、沖縄をアメリカの領土としようとすることであります。

第二に、この布令は沖縄における民主運動の弾圧、言論、スト、デモなどの自由を圧殺しようとするものであつて、これらの企図は沖縄を極東におけるアメリカの原子戦争体制の第一線基地にするためとられているものであり、平和憲法の精神からも、だんじてゆるすべきではありません。沖縄同胞の自由と民主々義、生活と平和のために、大牟田市議会は「新布令」に反対し、すみやかに撤回するよう、かつ祖国復帰運動を促進することを要求する決議を新政、三交ク退場、革新、中正ク賛成で可決しました。

## 許せない教育国家統制
### 勤務評定反対決議

政府は「教育行政制度の変革」「道徳教育の時間特設」「教科書国定化」「教科課程の改編」で教育の国家統制を企図しています。この企図を遂行するために勤評が一方的に、天下り的に行なわれている。闘いの過程で、全国民的な問題となり、教育専門家たちの反対にもかかわらず、強行実施されています。

福岡県教育委員会は、教師たちの団交申入れを無視したり、法的手続に疑義ある勤評実施規則を制定し、ついにう崎知事を攻撃する態度にでてきました。

本市のPTAは各学校の約半数が勤評に反対する決議をおこなつている。こうした大多数市民の与論を尊重し、本市議会はつぎのことを決議し教育委員会に申入れすることにしました。この決議に対する大牟田市教育委員会の態度いかんによつては、重大な決意を致さなければなりません。

一、教職員の勤評は実施しない。

一、福岡県教育委員会が提唱する勤評審議会、あるいはこれに似た機関設置に反対し、大牟田市教委は参加しない。

以上の要旨で革新多数で可決しました。

大牟田市議会風景

## 水不足の緩和
### 水道拡張はかる

昭和三十三年度は当市第五次拡張計画の第三年目であり、政府より四・〇〇〇万円の起債を借り受けて、三池町、白川、草木方面の水不足地域に配水管敷設などをはじめ、その他事業経費について決算認定を受ける。（議会）提案されたものであります。

会の期日の関係で継続審査することになり、特任委員会にて現在検討中であります。

主なる問題点は原水量の増額であります。三十三年度使用水量は八五九万トンであり、その内一一一万トンを三井鉱山より買受けていますが、原水単価は三〇円六六銭にもなり経費総額は二、四七五万円になつています。次に汚水防止は前年度より良くはなつていますが、まだ二七％の汚水があります。

## 安保条約改定廃案決議

政府は、安保条約の「不平等性」「片務性を改め」自主平等の立場にたつ改定を行うと、表面を糊塗しているが、ほんとうの目的は米戦略体制のNATO（東北アジア防衛機構）の参加である。

もし政府の意図どおり安保条約が改定されれば、極東の軍事的緊張は激化し、日本を原水爆戦争の危険のなかにおいこみ、国内においては軍事体制強化のための国家権力の集中などの反動政策がすすめられ、民主主義が破壊されることはあきらかである。

よつて大牟田市議会は政府に対し安保条約改定交渉を即時中止することを、さらにすすんで本条約を破棄するよう要求する右決議する。

以上は大牟田市議会で決議した安保条約廃案決議文の要旨である。

なお三交ク、新政ク、中正クなどは退場。革新派多数でおしきる。

（写真は平和行進に参加した革新クラブ議員）



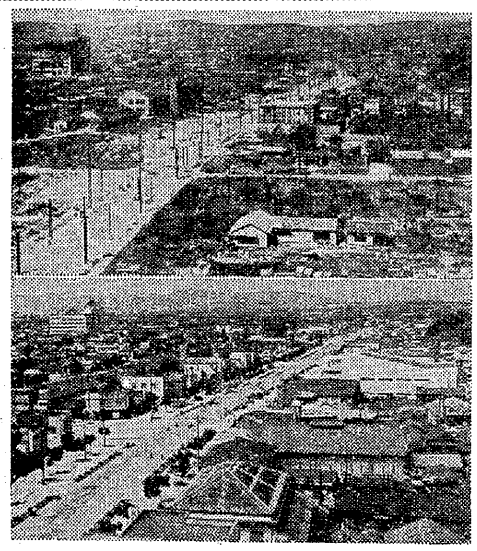
## 労仂者福祉会館
### 革ク設立に工作中

労働者福祉会館建設については大地評事務所を解体し総建坪三〇〇坪の鉄筋三階建の建物を三十五年十月完成を目途として工費二〇〇〇万円で建設したいというのがこの考え方です。

そこで革新クラブとしては厚生施設費補助として一五〇万円の補助金を取るべく努力して来ましたが公立学校職員互助会補助五〇万円の問題や、産業会館の建設をめぐつて目下保留の形となつていますが、これが実現へは一日も早く努力したいものです。

## この街はおれたちの街

おれたちの街が
B29の魔の翼で覆われ
日夜爆弾　焼イ弾の雨を浴び
肉親は殺され　引裂かれ　焼かれ
悪夢の去つたあと
残されたものは
黒焦げの　死臭の匂う大地と
灼け壊れた廃墟だけだつた
おれたちは
それでもこの街を見捨てなかつた
戦後十四春秋
血と死臭の上に建てられた
新しいこの街は
おれたち五万労働者の
税と購買力で支えられ
おれたちの生命をかけた
日々の労働で維持されている
この街はおれたちの街
おれたちが支える力を抜けば
生命を絶つ街
林立する大煙突の煤煙にも
整備されたメイン・ストレート
のグリーンベルトにも
おれたちの血が通つている
三井の資本家どもは
この街の歴史とともに生きてきた
このおれたちを
この街から追放するという
そんな非道が許されていいか
そんな非道が横行する日こそ
再びこの街を
瓦礫と死臭の街に変える
「戦争への道」に通ずるのだ
この街はおれたちの街
おれたちとともに栄える街なのだ



写真は市役所屋上から見た大牟田市（上終戦直後、下現在）